

アメリカにおける先端産業の生産拠点の設置という現実へ

黒田インターナショナル

黒田 毅

トランプ政権が打ち出した、生産拠点を誘致は、投資とその先端性において、将来の自国における高い経済利益を構築する。また政府における新規インフラ整備への支出は、次世代社会の建設を与えるのである。

これらがバブル時の日本が現在を有することと、アメリカが次世代技術における自国産業を現在有することは、未来という現実へ進むのである。

これらは国策において自国産業の育成と社会整備を再度要求される。現状の社会の変革と産業革命はそれほど変化を与えているのである。

これらは、Society 5.0 における社会整備と産業の整備を行い、ドラッカーの語ったネクストソサエティがもはや現実であるという認識を必要とする。

これらは既存の産業が新規基準において新たな市場参加を要求されるのであり、官僚組織は、それを自国産業において実現させなくてはならない。

これら新しい現実既存の現実であり、その基準における判断が企業に対して与えられるはずである。これは明らかに未来からの洗礼なのである。

これらは明らかに完全な社会転換を政治とともに与えるはずであり、世界の先端企業が有する新しい製品とサービスは新しい社会を形成するのである。

これは時代変化の速さを与え、現状の産業革命の真実を与えるのである。

これら未来という現実への参加は、新しい自己基準を要求するのである。